

## 「企業短期経済観測調査」（平成4年8月）の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 689社（回答率 100%）  
全国企業短期経済観測調査7,437社（回答率 92.8%）

## （概況）

主要企業の業況判断は、製造業が足元「悪い」超幅をさらに拡大させ、非製造業も「悪い」超に転ずるなど、総じて一段の低下を示している。4年度の売上げについてみると、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され、前年比微増にとどまる見通しとなっており、つれて、収益面でもかなりの減益が見込まれている。もっとも、半期別には、製造業、非製造業とも下期にかけて売上げ、収益のある程度の回復を予想しており、また、業況についても先行き製造業を中心に若干の持直しが予想されている。この間、中小企業の業況感は足元さらに後退している。

4年度の設備投資は、足元の需要・収益環境の悪化などを背景に前回調査比やや下方修正され、製造業を中心に小幅減少の計画となっている。

製品需給は、前回調査において製品在庫の過剰感の強まりに一服傾向がみられたあと、足元は全体として緩和感がさらに強まりを示している。雇用面では、人手不足感が引続き緩和の方向にある。こうした中で、価格に関

する判断をみると、需給全般の緩和傾向を反映して、仕入・製品価格とも弱含みで推移している。

企業金融については、手元流動性比率が高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けており、金融機関の貸出態度判断もこれまでの緩和方向への動きが足元一服傾向となっているが、借入金利水準判断は引続き大幅な「低下」超を持続している。こうした状況下、資金繰り判断は足元概ね横ばい圏内で推移している。

## 1. 主要企業

## （業況判断）

主要企業・製造業の業況判断をみると、現状「悪い」超 $\Delta 37\%$ と前回（ $\Delta 24\%$ ）比さらに低下した。もっとも、先行き年末にかけては、 $\Delta 27\%$ と「悪い」超幅がかなり縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、自動車、弱電、建設向けを中心とする需要落込みや、これに伴う市況軟化等を背景に、紙パ（洋紙、板紙）、化学（合成樹脂）、窯業（セメント、タイル）、鉄鋼、非鉄（電線、

アルミ圧延品) がいずれも「悪い」超幅を大きく拡大させたほか、石油精製も需給緩和を反映した採算悪化などから「悪い」超に転化し、このため全体でも「悪い」超幅がさらに拡大をみた。また、加工業種では、食料品および造船・重機(船舶、立体駐車場、環境装置)が業況良好感を維持しているものの、最終需要全般の伸び悩みを背景に一般機械(工作機械、ベアリング)、電機(制御機器、コンピュータ・同周辺機器)、自動車(トラック、部品)、精密機械(カメラ、時計、計測機器)が「悪い」超幅を大きく拡大させたほか、金属製品(シャッター)も「悪い」超となり、このため全体でも「悪い」超幅が拡大した。

先行きについてみると、素材業種では繊維(毛紡)、石油精製が採算の一層の悪化懸念等から業況感後退を見込んでいるものの、紙パ、化学、窯業、鉄鋼、非鉄が住宅建設の回復、公共工事前倒し効果の顕現化等による需要持直しや、減産を梃子とする在庫調整の

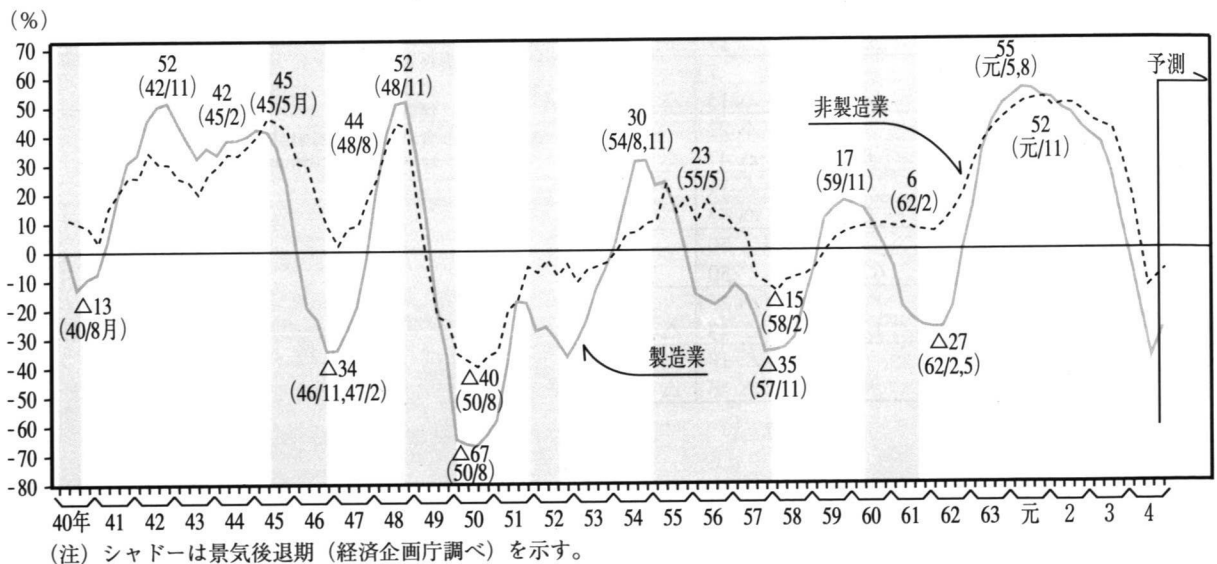
進捗期待等から「悪い」超幅の大幅縮小を予想しているため、全体の「悪い」超幅はかなり縮小する見通しとなっている。また、加工業種でも、最終需要の回復期待等から金属製品、一般機械、電機、自動車を中心に「悪い」超幅のかんりの縮小が見込まれている。

一方、非製造業では現状「悪い」超 $\Delta 13\%$ (前回「良い」超 $1\%$ )と、昭和59年2月調査以来8年半ぶりに「悪い」超に転化した。しかし、先行き年末にかけては「悪い」超 $\Delta 9\%$ と、若干の持直しが予想されている。

これを業種別にみると、景気減速を背景に不動産(賃貸ビルの空室率上昇)、商社(取扱高全般の伸び悩み)、小売(自動車・家電・衣料品等の販売低調)が「悪い」超幅を大きく拡大させたほか、サービス(ホテル、広告代理店)が法人需要の落込み等から「悪い」超に転じた。また、建設でも、民間受注環境の悪化から業況良好感を大きく後退させている。

先行きについては、運輸が荷動きの一層の

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、主要企業)



鈍化懸念から「悪い」超幅の若干の拡大を見込んでいるものの、商社や小売では、最終需

要の回復期待からかなりの業況持直しを予想している。

## 主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は1期前調査時予測)

		3年 8月	11月	4年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	良い	36	26	17	10	( 9 ) 8	7
	さほど 良くない	55	61	61	56	( 62 ) 47	59
	悪い	9	13	22	34	( 29 ) 45	34
	D.I. 「良い」－「悪い」	( 30 ) 27	( 24 ) 13	( 7 ) △ 5	(△ 12) △ 24	(△ 20) △ 37	△ 27
	素材業	( 17 ) 11	( 11 ) 0	(△ 6) △ 17	(△ 20) △ 33	(△ 34) △ 47	△ 35
	加工業	( 44 ) 44	( 37 ) 25	( 18 ) 6	(△ 5) △ 16	(△ 8) △ 29	△ 17

業種別判断	繊維	△ 5	△ 11	△ 18	△ 31	(△ 33) △ 34	△ 41
	紙パ	△ 50	△ 64	△ 71	△ 71	(△ 50) △ 79	△ 57
	化学	11	△ 2	△ 11	△ 27	(△ 34) △ 44	△ 29
	石油精製	22	22	22	22	(△ 22) △ 22	△ 33
	窯業	25	20	△ 15	△ 30	(△ 25) △ 40	△ 20
	鉄鋼	30	11	△ 23	△ 50	(△ 50) △ 69	△ 58
	非鉄	33	24	△ 4	△ 33	(△ 14) △ 48	△ 19
	食料品	23	20	20	17	( 20 ) 17	17
	金属製品	57	43	14	14	( 7 ) △ 15	△ 7
	一般機械	49	25	0	△ 36	(△ 22) △ 47	△ 36
	電機	55	33	0	△ 28	(△ 11) △ 43	△ 22
	造船・重機	67	67	67	50	( 50 ) 50	50

		3年 8月	11月	4年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
非製造業	良い	44	36	25	16	( 13 ) 9	8
	さほど 良くない	52	59	67	69	( 73 ) 69	75
	悪い	4	5	8	15	( 14 ) 22	17
	D.I. 「良い」－「悪い」	( 39 ) 40	( 32 ) 31	( 20 ) 17	( 5 ) 1	(△ 1) △ 13	△ 9

業種別判断	建設	71	61	47	27	( 12 ) 5	3
	不動産	33	5	△ 19	△ 24	(△ 29) △ 38	△ 34
	商社	45	25	10	△ 2	(△ 2) △ 13	△ 4
	小売	60	44	18	△ 15	(△ 19) △ 47	△ 25
	運輸・通信	13	14	8	0	( 0 ) △ 3	△ 6
	電力	△ 11	0	11	11	( 11 ) 0	0
	ガス	△ 20	40	40	40	( 20 ) 40	20
	サービス	66	50	32	9	( 13 ) △ 9	△ 6
	リース	△ 7	△ 7	△ 20	△ 26	(△ 20) △ 33	△ 33
	D・I・						

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の4年度売上げは、前回調査比やや下方修正され、前年度比+0.7%とわずかな伸びにとどまる見通しとなっている。これを上・下期別にみると、上期(季節調整済み前期比△1.1%)小幅減少のあと、下期(同+3.9%)には若干の回復が予想されている(前回調査比では、上・下期とも下方修正)。

4年度の売上げを輸内需別にみると、内需

(前年度比+0.7%)については、化学、食料品、金属製品、電機、自動車が下期にかけての需要回復期待等から小幅増加を見込む一方で、石油精製、鉄鋼、非鉄、一般機械では若干の減少を予想している。なお、前回調査との対比では、石油精製(原油高に伴う販価上昇)以外のほとんどの業種で下方修正されており、このため内需全体でも若干の下方修正となっている。

### 主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %、( )内は前年同期比増減(△)率 %)

	3年度	(予測) 4年度	修正率
製 造 業	1.0	0.7	△ 1.0
素 材 業 種	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.0
加 工 業 種	2.4	1.7	△ 1.1
内 需	0.8	0.7	△ 1.4
うち 化 学	0.0	0.8	△ 1.6
石油精製	△ 5.4	△ 2.7	1.6
鉄 鋼	0.0	△ 4.6	△ 2.6
非 鉄	△ 6.2	△ 3.9	△ 2.3
食 料 品	2.3	4.2	△ 0.4
金属製品	4.6	3.8	△ 0.3
一般機械	0.2	△ 1.4	△ 2.9
電 機	3.1	1.6	△ 2.4
自 動 車	1.6	2.4	△ 1.0
輸 出	1.7	0.5	0.5
うち 鉄 鋼	△ 2.0	△ 3.4	4.3
一般機械	△ 4.9	6.7	0.5
電 機	2.6	△ 2.7	0.0
造船・重機	16.7	△ 0.8	△ 1.9
自 動 車	1.2	2.5	0.8
精密機械	12.7	1.6	△ 2.4

3年度 上 期	下 期	(予測) 4年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
△ 0.3 ( 3.6)	△ 1.2 ( △ 1.4)	△ 1.1 ( △ 1.5)	△ 1.3	( 3.9 2.8)	△ 0.8
△ 2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 1.4	2.8	△ 0.5
1.0	0.6	△ 1.0	△ 1.3	4.4	△ 0.9
△ 0.5	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.8	4.1	△ 1.1
△ 0.8	△ 3.4	1.0	△ 1.6	2.8	△ 1.7
△ 9.6	△ 9.9	△ 1.6	0.8	△ 0.3	2.3
△ 0.4	△ 3.1	△ 5.6	△ 2.9	2.5	△ 2.3
△ 2.9	△ 9.2	△ 2.3	△ 3.3	6.8	△ 1.4
△ 2.5	1.2	△ 2.3	△ 0.3	5.8	△ 0.5
3.5	0.2	△ 0.1	△ 0.9	5.3	0.3
0.3	△ 4.2	△ 0.8	△ 4.0	3.6	△ 1.8
3.3	△ 1.7	△ 0.5	△ 2.5	5.6	△ 2.2
0.3	1.8	△ 2.8	△ 1.4	5.5	△ 0.6
0.8	1.9	△ 0.8	0.4	3.2	0.6
△ 0.6	△ 3.6	△ 3.1	5.1	2.6	3.7
△ 1.2	△ 2.0	9.4	2.1	△ 1.6	△ 1.1
2.7	1.8	△ 1.0	0.8	2.1	△ 0.7
△ 1.9	17.0	△22.8	△ 4.0	23.2	△ 0.1
△ 0.2	2.2	0.9	0.3	2.1	1.4
7.4	2.5	△ 4.7	△ 4.3	10.2	△ 0.6



## 主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

( 前期比<半期は季節調整済み>増減 (△) 率 %、修正率は  
5月調査比 %、( ) 内は前年同期比増減 (△) 率 % )

	3年度	(予測) 4年度	修正率
非 製 造 業	△ 0.2	1.1	△ 0.3
うち建 設	8.9	8.0	△ 0.1
不 動 産	8.4	1.8	0.3
商 社	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.2
小 売	4.2	2.4	△ 1.6
運 輸	5.6	3.6	△ 0.4
電力・ガス	5.0	3.5	0.0
サービス	1.7	1.2	△ 2.6
リ ー ス	9.3	3.2	0.1

3 年 度 上 期	下 期	(予測) 4 年 度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
0.8 ( 1.3 )	△ 2.3 ( △ 1.5 )	1.8 ( △ 1.1 )	△ 0.7	1.4 ( 3.2 )	0.0
1.9	6.2	1.6	△ 0.3	3.9	0.1
4.6	11.5	△10.1	0.2	16.8	0.5
0.0	△ 5.8	2.4	△ 0.6	0.1	0.1
2.2	△ 0.2	2.5	△ 1.9	1.4	△ 1.3
3.2	4.8	0.1	△ 0.3	3.7	△ 0.5
2.9	2.7	2.7	△ 0.1	1.3	0.1
1.2	0.6	△ 2.4	△ 4.5	5.2	△ 0.7
—	—	—	—	—	—

一方、輸出（同+0.5%）については、一般機械、自動車、精密機械が東南アジアを中心に増加を見込む一方、鉄鋼、電機では円高に伴う円手取り減もあって小幅減少を予想している（前回調査との対比では、鉄鋼を中心にわずかながら上方修正）。この間、輸出比率についてみると、3年度（20.8%）に7年ぶりの上昇を示したあと、4年度は20.8%と横ばいの見通しとなっている。

一方、非製造業の4年度売上げは、前回調査比わずかながら下方修正され、前年度比+1.1%と小幅の伸びにとどまる見通しとなっている。これを半期別にみると、上・下期ともほぼ同程度の伸びが見込まれている（季節調整済み前期比：上期+1.8%、下期+1.4%<前回調査比では上期下方修正、下期は前回並み>）。

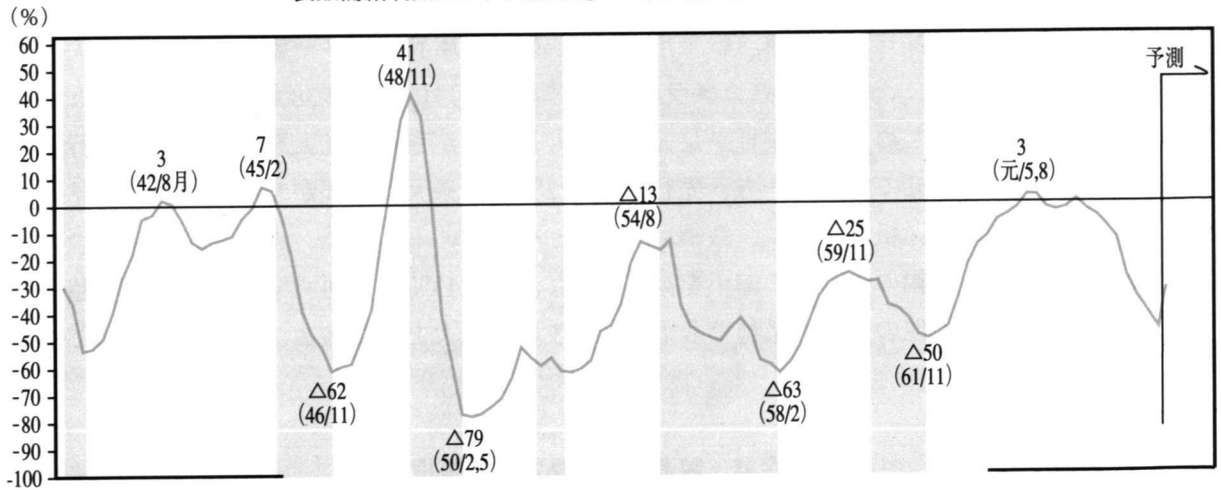
4年度の売上げを業種別にみると、建設が

手持ち工事の完工から高い伸びを見込んでおり、その他の多くの業種でも小幅増加を予想しているが、商社では取扱高全般の落込みから、わずかながら減少の見通しとなっている。なお、前回調査との対比では、不動産が保有賃貸マンションの売却等からわずかながら上方修正を行う一方、個人消費や法人需要の伸び悩みから、小売（百貨店、スーパー、家電量販店ほか）、サービス（ホテル、広告代理店）でかなりの下方修正となっている。

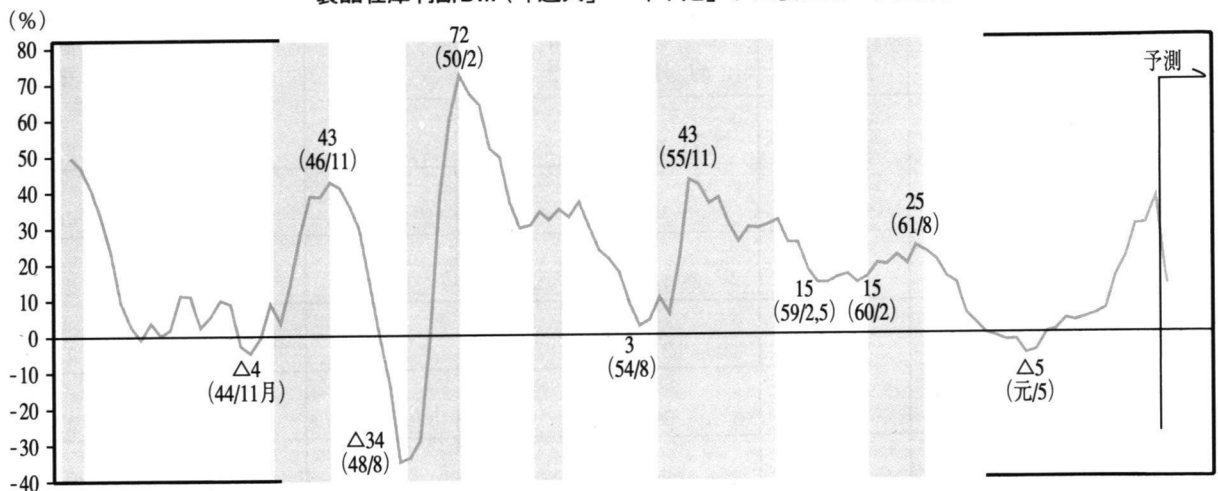
（製品需給・在庫・価格判断）

製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△46%（前回△41%）と「供給超」幅がさらに拡大をみたあと、先行きについては△37%と、生産調整や需要持直しにより需給バランスがかなり改善に向かう見通しとなっている。

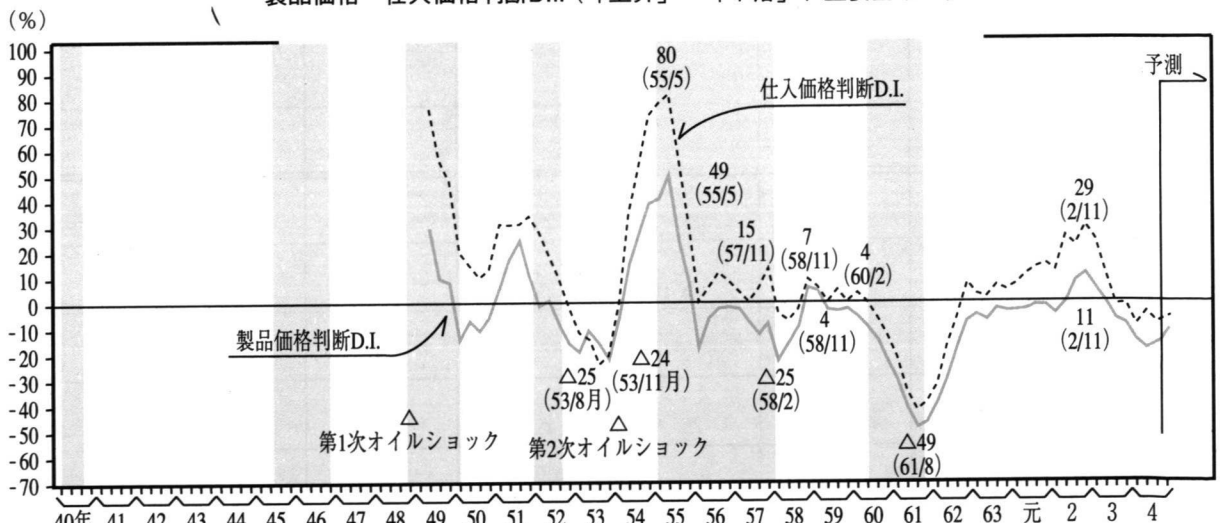
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

これを業種別にみると、金属製品（小型鉄骨、自動車用プレス製品）、自動車（軽乗用車、トラック・同部品）、精密機械（カメラ、時計、計測機器）をはじめ大方の業種が足元「供給超」幅を拡大させている。一方、先行きについては、紙パ（洋紙、板紙）、鉄鋼、精密機械が「供給超」幅のかなりの縮小を見込んでいるほか、その他の多くの業種でも需

給バランスの改善を予想している。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、現状38%（前回32%）と「過大」超幅がさらに拡大をみたあと、先行きは22%と「過大」超幅がかなり縮小する見通しとなっている。また、流通在庫判断についても、現状43%（前回37%）と「過大」超幅がさらに拡大をみたあと、先行きは29%とかな

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は5月調査時予測）

	3 年 8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	△ 13	△ 26	△ 35	△ 41	(△ 34) △ 46	△ 37
素 材 業 種	△ 22	△ 38	△ 45	△ 52	(△ 43) △ 57	△ 46
加 工 業 種	△ 6	△ 14	△ 25	△ 30	(△ 24) △ 36	△ 27
製品在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	15	22	31	32	( 19) 38	22
素 材 業 種	19	29	36	39	( 26) 46	27
加 工 業 種	10	15	25	24	( 11) 30	17
製品流通在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	17	24	31	37	( 25) 43	29
素 材 業 種	26	34	42	47	( 34) 53	37
加 工 業 種	8	14	21	26	( 15) 33	20
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△ 2	△ 1	△ 9	△ 4	( 0) △ 7	△ 4
素 材 業 種	△ 16	△ 10	△ 24	△ 10	(△ 2) △ 11	△ 2
加 工 業 種	12	10	5	1	( 2) △ 3	△ 6
製品価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△ 8	△ 9	△ 16	△ 19	(△ 5) △ 17	△ 7
素 材 業 種	△ 18	△ 14	△ 26	△ 27	(△ 6) △ 25	△ 2
加 工 業 種	0	△ 3	△ 6	△ 11	(△ 4) △ 9	△ 12

りの縮小が予想されている。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、原油や輸入粗糖が上昇をみているものの、需給全般の引緩み傾向を背景に羊毛、石化製品、電子部品、半導体等が低下しているため、足元△7%（前回△4%）の「下落」超となっている。先行きについても△4%と、軟調地合いの持続が予想されている。

一方、製品価格についてみると、石油製品や砂糖が原料高を反映して上昇をみているものの、需給全般の緩和傾向等を背景に石化製品、板紙、鋼材、電線、工作機械、弱電製品・同部品、半導体、油圧機器など広範な品目で低下がみられることから、足元△17%（前回△19%）と引続きかなりの「下落」超となっている。先行きについては、紙パが夏

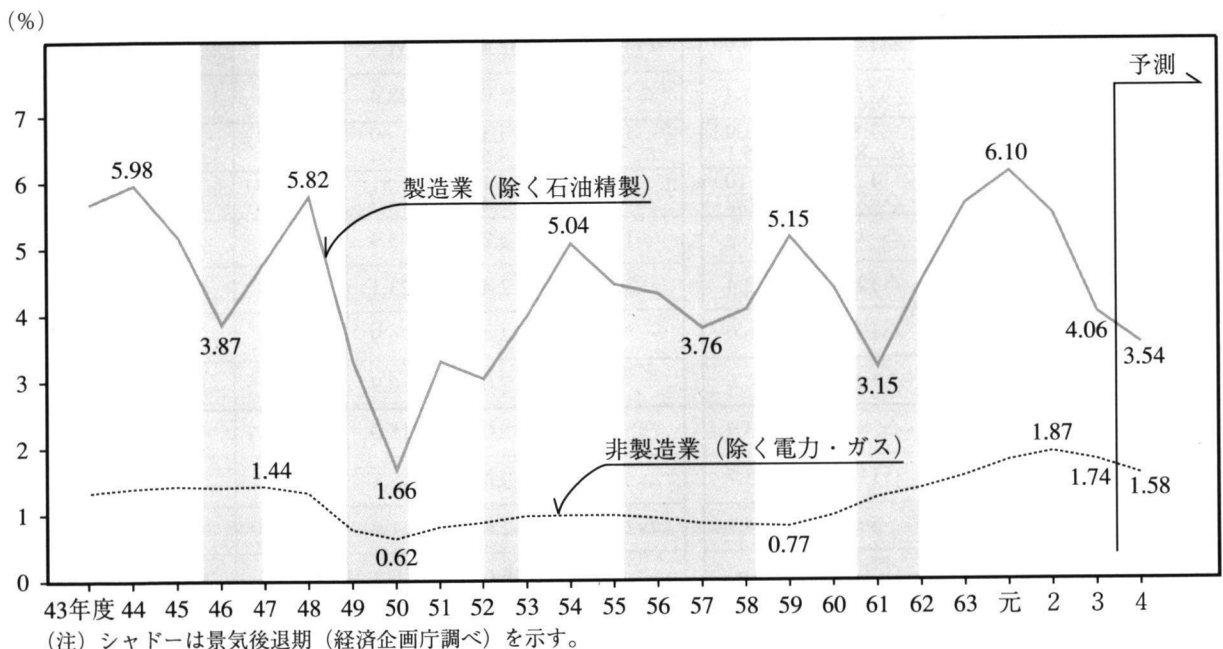
期減産や秋需による市況持直しを期待しており、石化メーカーが値上げを企図しているものの、鋼材、工作機械、弱電製品・同部品、半導体等が引続き低下すると見込まれているため、全体では△7%と「下落」超が続く見通しとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△31%、先行き△27%（前回△28%）と、かなりの供給超状態が持続している。

#### （企業収益）

製造業（除く石油精製）の4年度経常利益は、前回調査比かなり下方修正され、前年度比△11.9%と2桁減益の見通し（減益は3年連続）となっている。これを半期別にみると、上期（前年同期比△30.2%）に大幅減益

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



# 主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、( )内は  
売上高経常利益率 %、修正率は5月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	(予測) 4年度		(予測)	
			修正率			上 期	修正率	下 期	修正率
製 造 業	( 3.94) △23.4	( 3.45) △12.0	(△0.24) △ 7.6	( 4.41) △17.6	( 3.48) △29.6	( 3.14) △30.2	(△0.30) △10.0	( 3.73) 10.4	(△0.20) △ 5.7
除く石油精製	( 4.06) △24.3	( 3.54) △11.9	(△0.25) △ 7.6	( 4.55) △19.1	( 3.56) △29.9	( 3.23) △30.2	(△0.30) △ 9.8	( 3.83) 11.0	(△0.20) △ 5.8
素 材 業 種	( 4.76) △20.0	( 3.85) △19.8	(△0.30) △ 8.4	( 5.17) △13.0	( 4.35) △26.9	( 3.49) △35.2	(△0.35) △10.7	( 4.19) △ 1.6	(△0.24) △ 6.6
うち織 維	△16.7	△10.1	△ 5.2	△ 8.3	△24.8	△25.9	△ 4.8	8.5	△ 5.4
紙 パ	△44.1	△ 4.4	△ 4.0	△42.4	△46.1	△52.4	△12.2	56.4	△ 0.4
化 学	△14.0	△ 7.6	△ 5.1	△ 5.9	△21.8	△22.3	△ 7.7	9.5	△ 2.9
窯 業	△14.6	△15.6	△13.2	△11.2	△17.9	△33.8	△19.8	3.5	△ 8.2
鉄 鋼	△28.1	△52.9	△20.5	△22.4	△33.8	△62.9	△22.0	△41.0	△19.4
非 鉄	△24.5	△14.7	△ 8.0	△11.0	△37.1	△35.9	△10.1	13.3	△ 6.4
加 工 業 種	( 3.76) △26.4	( 3.42) △ 7.7	(△0.22) △ 7.2	( 4.29) △21.8	( 3.23) △31.5	( 3.12) △27.7	(△0.28) △ 9.4	( 3.69) 18.0	(△0.17) △ 5.4
うち食 料 品	2.4	2.0	△ 0.1	△ 5.1	14.1	0.4	△ 3.3	4.1	4.2
金属製品	△ 3.7	△ 4.7	△ 9.2	△ 2.8	△ 4.9	△15.0	△12.4	7.6	△ 6.0
一般機械	△35.3	△26.2	△18.6	△24.2	△48.0	△51.3	△26.8	15.2	△11.7
電 機	△38.5	△ 6.1	△ 7.3	△28.2	△50.1	△39.2	△ 6.6	47.2	△ 7.7
造船・重機	0.3	2.4	△ 2.1	1.9	△ 0.9	△ 3.8	△ 1.1	7.0	△ 2.7
自 動 車	△32.4	△14.7	△10.9	△32.0	△32.8	△31.4	△16.4	5.1	△ 6.2
精密機械	△19.1	△ 7.4	△ 4.4	△13.4	△25.0	△28.4	△ 3.5	17.3	△ 5.1
非 製 造 業	( 1.99) △ 4.9	( 1.80) △ 8.5	(△0.09) △ 5.1	( 1.90) △ 0.3	( 2.05) △ 8.6	( 1.69) △13.4	(△0.08) △ 5.1	( 1.90) △ 4.0	(△0.11) △ 5.2
除く電力・ガス	( 1.74) △10.1	( 1.58) △ 8.2	(△0.10) △ 6.2	( 1.77) △ 1.3	( 1.71) △17.4	( 1.51) △15.7	(△0.09) △ 6.0	( 1.65) △ 0.8	(△0.11) △ 6.4
うち建 設	5.0	△ 1.3	△ 0.8	10.5	1.2	△ 3.9	△ 1.4	0.7	△ 0.4
不 動 産	△21.7	△12.3	2.4	△30.4	△12.4	△23.1	6.4	△ 3.2	△ 0.2
商 社	△15.3	△10.4	△ 6.0	8.9	△32.4	△26.9	△ 9.5	8.4	△ 3.0
小 売	△ 3.4	△10.1	△ 6.6	0.9	△ 7.0	△16.9	△11.1	△ 4.1	△ 2.7
運 輸	△21.4	△ 8.0	△ 3.9	△ 9.2	△35.0	△15.0	△ 3.1	3.0	△ 4.9
サービス	△ 9.5	△11.7	△ 8.7	△ 2.2	△19.4	△18.8	△ 8.2	0.1	△ 9.4
リ ー ス	△38.9	59.3	△ 4.9	△27.8	△52.6	11.9	△ 5.1	147.8	△ 4.7
電力・ガス	27.9	△ 9.6	0.0	5.8	46.6	△ 0.1	△ 0.3	△15.4	0.3

となったあと、下期（同+11.0%）はかなりの増益に転ずる見通しとなっている（前回調査比では上・下期とも下方修正）。この間、4年度の経常利益率は3.54%（3年度4.06%）と、前年度比低下が予想されている（半期別には、4年度上期をボトムに、下期にかけて回復に転ずるとの見通し）。

4年度の収益動向を素材・加工業種別に見ると、素材業種では、需要伸び悩み、市況低迷、減産による固定費負担の増大等を背景に、鉄鋼をはじめすべての業種で前回調査比下方修正が行われ、減益を予想しているため、全体でも前年度比△19.8%と大幅減益の見込みとなっている。また、加工業種では、食料品、造船・重機が増益基調を維持しているものの、一般機械、自動車などが前回調査比下方修正され大幅減益を見込んでいるため、全体でも同△7.7%と、かなりの減益見通しとなっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の4年度経常利益は、前回調査比下方修正され、前年度比△8.2%と2年連続でかなりの減益が予想されている。これを半期別にみると、上期（前年同期比△15.7%）に2桁減益となったあと、下期（同△0.8%）には減益幅がかなり縮小する見通しとなっている（前回調査比では上・下期とも下方修正）。

4年度収益を業種別にみると、リースが資金調達コストの低下等から大幅増益を見込んでいるものの、売上げの伸び悩みや販価下落等から不動産、商社、小売、サービスが2桁減益を予想している（前回調査比では、不動産<賃

貸マンションの売却>が若干の上方修正となったほかは、全業種で下方修正）。この間、電力・ガスでは、高水準の設備投資に伴う償却負担増からかなりの減益見通しとなっている。

#### （設備投資）

4年度の設備投資計画をみると、製造業では前回調査比やや下方修正され、前年度比△10.4%（前年度実績、同+3.0%）と2桁の減少となっている。一方、非製造業では同+2.3%（前年度実績、同+11.0%）と、前回調査並みの小幅増加が計画されている。この結果、全産業では、前回調査比若干の下方修正が行われ、同△2.8%（前年度実績、同+7.7%）と小幅減少の計画となっている（前年8月調査における3年度計画、同+7.9%）。

これを製造業についてみると、石油精製（高付加価値ガソリン精製設備）、造船・重機（タンカーの船体二重化対応投資）では前回調査比上方修正が行われ、高い伸びを示しているものの、その他の多くの業種では、足元の需給・収益環境の悪化から一層の絞り込みが行われ、前年度実績を大幅に下回る水準にとどまる計画となっている。投資目的別には、増産・拡販投資のウエイトが前年度比かなり低下する一方、新製品・研究開発や維持・補修関係のウエイトが上昇している（前回調査比では、合理化・省力化投資がウエイト低下の一方、新製品・研究開発関係が上昇）。

一方、非製造業についてみると、サービスが社宅や賃貸用の大口土地取得から大幅上方修正され、前年度比2桁の伸びとなっている



ほか、ウエイトの高い電力・ガスも電源開発、送配電設備の増強を主体に堅調を持続している。しかし、不動産（賃貸マンション建設の先送り）、小売（店舗改装、営業所新設の延期）では下方修正が行われ、前年度を1割程度下回る計画となっており、また商社でも、サービスステーションの増設や配送センターの建設から前回調査比若干上方修正されたものの、収益環境の悪化に大型投資の一巡も加

わって、依然前年度水準を2割方下回る計画にとどまっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、3年度に124億ドルと大幅減少をみた（前年度比△42.8%）あと、4年度は前回調査比2割方上方修正され、80億ドルの計画となっている（前年同時期における3年度計画112億ドル）。

### 主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は5月調査比 %）

	2年度	3年度	4年度計画	修正率	3年8月調査時の3年度計画
全産業	16.7	7.7	△ 2.8	△ 0.6	7.9
製造業	19.6	3.0	△10.4	△ 1.6	6.7
素材業種	16.3	9.5	△ 7.1	△ 0.8	8.8
加工業種	21.8	△ 1.0	△12.7	△ 2.2	5.4
非製造業	14.7	11.0	2.3	△ 0.1	8.7
除く電力・ガス	17.3	10.9	0.0	△ 0.1	8.0
電力・ガス	8.9	11.2	7.8	0.0	10.5

（（ ）内は5月調査時予測）

生産設備判断D.I. （「過剰」－「不足」、%）	3年8月	11月	4年2月	5月	8月	（予測） 12月まで
製造業	△ 4	△ 2	2	9	（ 6 ） 15	12

（雇用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、ほとんどの業種が足元緩和方向への動きを示していることから、全体

では現状1%（前回△7%）と、昭和63年8月調査以来4年ぶりに「過剰」超に転化した。先行き年末にかけては△1%と、概ね横ばい圏内の推移が予想されている。

### 主要企業・全産業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」 %、（ ）内は5月調査時予測）

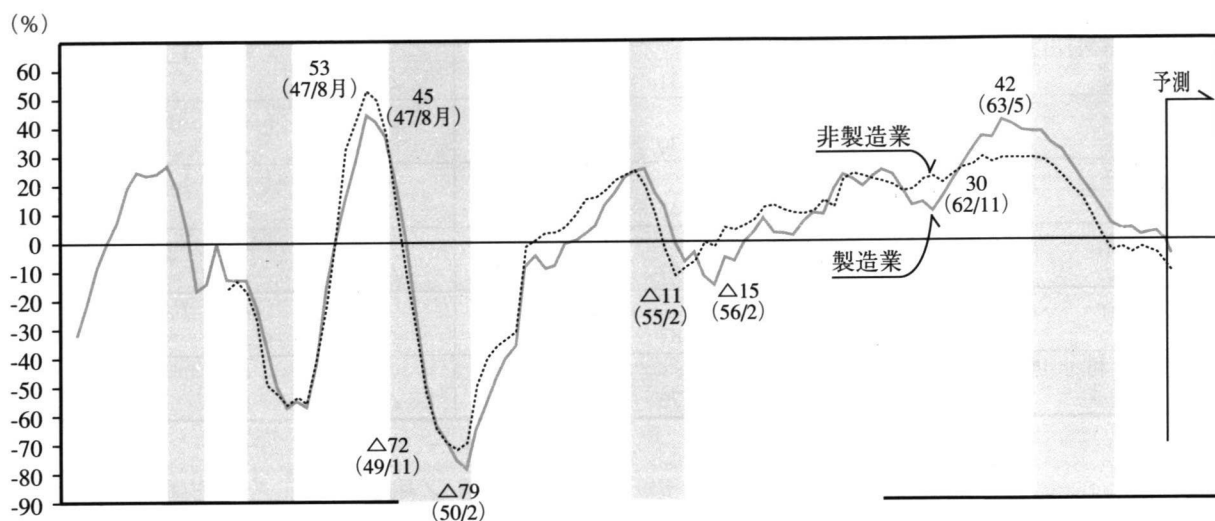
	3年8月	11月	4年2月	5月	8月	（予測） 12月まで
全産業	△20	△18	△15	△ 7	（△ 7） 1	△ 1
製造業	△17	△15	△13	△ 3	（△ 3） 6	4
非製造業	△22	△20	△18	△12	（△11） △ 6	△ 6

(企業金融)

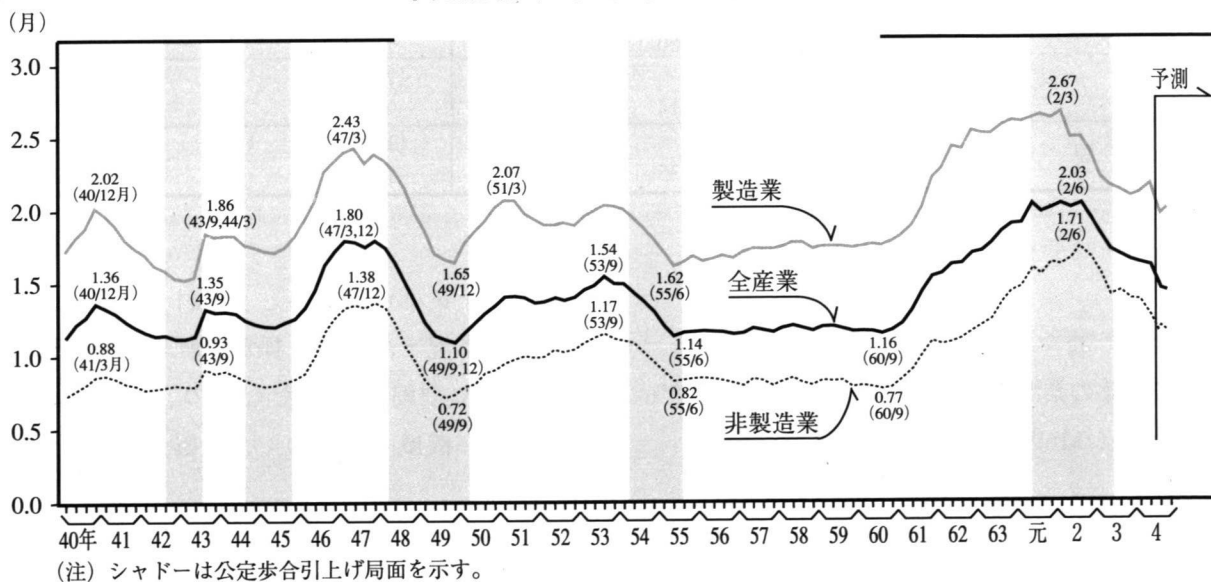
主要企業・全産業の資金繰り判断(「楽である」－「苦しい」)は、足元 $\Delta 2\%$ (前回 $1\%$ )とわずかながら「苦しい」超となった。先行き年末にかけては $\Delta 10\%$ と、「苦しい」超幅の拡大が予想されている。金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は、足元 $\Delta 14\%$ とほぼ前回( $\Delta 13\%$ )並みの「厳し

い」超となったあと、先行きは $\Delta 21\%$ と「厳しい」超幅の拡大が見込まれている。また、借入金利水準判断(「上昇」－「低下」)は、足元 $\Delta 70\%$ 、先行き $\Delta 61\%$ (前回 $\Delta 79\%$ )と大幅な「低下」超が持続している。この間、手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。

資金繰り判断D.I.(「楽である」－「苦しい」、主要企業)



手元流動性比率(主要企業、季節調整済み)



主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、( ) 内は5月調査時予測)

	3 年 8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
資金繰り判断D.I. ([楽である] - [苦しい])	2	2	0	1	( △ 8 ) △ 2	△10
製 造 業	5	5	2	3	( △ 4 ) 2	△ 7
非 製 造 業	△ 4	△ 4	△ 3	△ 4	( △12 ) △ 8	△12
うち 不 動 産	△15	△23	△23	△19	( △23 ) △23	△28
リ ー ス	△67	△47	△27	△27	( △27 ) △27	△27
金融機関の貸出態度判断D.I. ([緩い] - [厳しい])	△43	△31	△15	△13	( △19 ) △14	△21
製 造 業	△42	△30	△12	△10	( △17 ) △10	△19
非 製 造 業	△45	△33	△20	△17	( △21 ) △18	△24
うち 不 動 産	△67	△57	△38	△43	( △38 ) △38	△43
リ ー ス	△93	△87	△60	△60	( △73 ) △67	△80
借入金利水準判断D.I. ([上昇] - [低下])	△50	△76	△88	△79	( △17 ) △70	△61

(( 現預金 + 短期所有有価証券 ) / 月間売上高、( ) 内は5月調査時予測)

	3年9月末	12月末	4年3月末	6月末	(予測) 9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率 (月)	1.70	1.66	1.66	(1.60) 1.55	(1.47) 1.50	1.46
製 造 業	2.13	2.14	2.14	(2.13) 2.22	(1.99) 2.00	2.01
非 製 造 業	1.42	1.35	1.35	(1.24) 1.14	(1.14) 1.16	1.10

## 2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△23%と前回(△16%)比さらに低下した。

これを業種別にみると、木材・木製品が北洋材の市況下落に伴う採算好転等から「悪い」超幅をやや縮小させたものの、鉄鋼(自動車・工作機械向け铸件)、金属製品(洋食器、

## 中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、( ) 内は5月調査時予測)

	3 年 8 月	1 1 月	4 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製 造 業	20	8	△ 4	△16	(△21) △23	△24
素材業種	8	△ 2	△10	△20	(△23) △25	△27
加工業種	27	16	1	△12	(△18) △20	△22
織 維	2	△ 3	△ 4	△10	(△17) △15	△28
木材・木製品	△12	△29	△37	△45	(△38) △40	△33
紙 パ	15	12	△ 1	△13	(△ 6) △19	△24
化 学	5	1	△ 6	△ 8	(△14) △11	△12
窯業・土石	9	△ 2	△ 2	△16	(△23) △25	△16
鉄 鋼	41	18	△12	△36	(△44) △52	△48
非 鉄	37	8	△28	△25	(△14) △33	△33
食 料 品	12	6	10	9	( 11) 7	7
金属製品	44	26	12	△ 7	(△22) △23	△28
一般機械	38	18	△ 2	△22	(△32) △37	△42
電 機	24	15	△15	△36	(△30) △35	△30
輸送用機械	30	27	7	△ 8	(△23) △ 9	△19
精密機械	11	2	△18	△23	(△30) △29	△33

	3 年 8 月	1 1 月	4 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
非製造業	21	13	5	0	(△ 8) △ 7	△11
建 設	37	27	22	12	( 2) 10	2
不 動 産	6	△13	△ 8	△ 8	(△10) △ 9	△17
卸 売	15	4	△ 3	△11	(△14) △18	△18
小 売	13	4	△ 5	△ 3	(△12) △11	△17
運輸・倉庫	25	23	17	5	(△12) △14	△20
電気・ガス	12	12	△ 6	6	(△ 6) 6	0
サービス・リース	29	23	16	13	( 6) 7	1

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、  
石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、  
輸送用機械、精密機械、その他製造業。

作業工具)、一般機械(工作機械)をはじめほとんどの業種で「悪い」超幅の拡大をみた。

また、非製造業でも、現状「悪い」超△7%(前回0%)と昭和62年5月調査以来約5年ぶりに「悪い」超に転じた。

これを業種別にみると、運輸・倉庫(トラック運送、内航海運)が「悪い」超に転化したほか、卸・小売(自動車・家電・衣料品販売)、サービス・リース(ホテル、飲食店)でも業況感を大きく低下させた。

### (売上げ)

製造業の4年度売上げについてみると、非鉄、一般機械をはじめ全業種で前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 1.8\%$ と小幅ながら前年度を下回る見通しとなっている（半期別には、上期減少のあと、下期はほぼ横ばいとの予想<上期同 $\Delta 3.6\%$ 、下期同 $\Delta 0.1\%$ >）。

また、非製造業についても、卸・小売等を中心に前回調査比下方修正が行われ、前年度比 $+0.5\%$ と微増にとどまる見通しとなっている（半期別には上期横ばいのあと、下期にかけて持直しを予想<上期同 $+0.0\%$ 、下期同 $+1.0\%$ >）。

### 中小企業の売上げ

（前年同期比増減（ $\Delta$ ）率 %、修正率は5月調査比 %）

	3年度	(予測) 4年度	修正率	3年度上期	下期	(予測) 4年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	1.5	$\Delta 1.8$	$\Delta 2.0$	4.0	$\Delta 0.9$	$\Delta 3.6$	$\Delta 2.3$	$\Delta 0.1$	$\Delta 1.7$
非製造業	2.0	0.5	$\Delta 1.2$	3.5	0.6	0.0	$\Delta 1.4$	1.0	$\Delta 0.9$

### (企業収益)

製造業の4年度経常利益についてみると、一般機械、電機をはじめほとんどの業種で前回調査比下方修正が行われ、前年度比 $\Delta 18.9\%$ と2桁減益となった前年度をさらに大きく下回る見通しとなっている（半期別には、下期にかけて減益幅が縮小の見込み<上期同 $\Delta 29.0\%$ 、下期同 $\Delta 8.0\%$ >）。

また、非製造業についても、建設、不動産、卸・小売等ほとんどの業種で前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 12.9\%$ と3年連続の2桁減益が予想されている（半期別には、下期にかけて減益幅が縮小するとの見通し<上期同 $\Delta 21.6\%$ 、下期同 $\Delta 4.3\%$ >）。

### 中小企業の経常利益

（前年同期比増減（ $\Delta$ ）率 %、修正率は5月調査比 %）

	3年度	(予測) 4年度	修正率	3年度上期	下期	(予測) 4年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	$\Delta 11.2$	$\Delta 18.9$	$\Delta 9.7$	2.5	$\Delta 22.3$	$\Delta 29.0$	$\Delta 10.8$	$\Delta 8.0$	$\Delta 8.7$
非製造業	$\Delta 13.3$	$\Delta 12.9$	$\Delta 8.3$	$\Delta 12.7$	$\Delta 13.9$	$\Delta 21.6$	$\Delta 4.9$	$\Delta 4.3$	$\Delta 10.9$

(設備投資)

4年度の設備投資計画についてみると、製造業、非製造業とも前回調査比上方修正されたものの、製造業では前年度比△18.3%、非製造業では同△24.7%と、いずれも依然前年度をかなり下回る抑制的な計画となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全

国企業・全産業の4年度設備投資は、前回調査比若干の上方修正が行われたものの、前年度比△10.2%と前年同時期の3年度計画（同+5.1%）に比べかなり慎重な計画となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断は、足元「過剰」超幅がさらに若干拡大している。

### 中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は5月調査比 %)

	2 年 度	3 年 度	4年度計画		3 年 8 月 調 査 時 の 3 年 度 計 画
				修 正 率	
全 産 業	9.4	12.4	△22.5	5.4	△ 0.4
製 造 業	15.1	21.2	△18.3	5.9	13.0
非 製 造 業	6.9	8.4	△24.7	5.1	△ 6.4

(雇 用)

中小企業・全産業の雇用判断をみると、依然「不足」超の状態ながら、不足感は足元さらに緩和している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業でも、大方の業種で人手不足感の緩和をみており、足元「不足」超幅はさらに縮小している。

### 中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、( )内は5月調査時予測)

	3 年 8 月	11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
全 産 業	△40	△38	△32	△21	( △24 ) △16	△20
製 造 業	△41	△38	△30	△17	( △18 ) △12	△14
非 製 造 業	△38	△38	△35	△29	( △33 ) △21	△27



### 3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の4年度設備投資は、収益環境が厳しい中、前年度比+3.2%と小幅増加にとどまる計画となっている（前回調

査<4年5月>比では+0.3%とわずかながら上方修正）。

これを業態別にみると、銀行業、証券業では、一部に社員寮の取得や店舗リニューアル、機械化店舗投資等を新規に計上する先がみら

### 設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度		4年度 計画	上期	下期
					上期	下期			
前年同期比	36.5	3.1	7.8	△11.0	△19.2	△3.8	3.2	25.2	△13.1
前回調査比 修正率	—	—	—	—	—	—	0.3	△0.3	1.1
(実 額)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.3)	( 1.0)	( 1.3)	( 2.4)	( 1.2)	( 1.2)

### 業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は5月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度 計画	修正率
金融機関計 (203社)	36.5	3.1	7.8	△11.0	3.2	0.3
銀行業計 (151社)	30.4	8.9	40.1	△3.5	0.9	1.1
証券業計 (27社)	8.5	22.8	57.5	△49.7	△49.8	6.2
保険業計 (25社)	44.4	△2.4	△20.4	△10.1	13.8	△0.8

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度	4年度 計画
全産業	事業法人 (689社)	15.0	16.7	7.7	△2.8
	事業法人+金融機関 (892社)	13.6	15.8	5.8	△2.3
うち非製造業	事業法人 (295社)	10.9	14.7	11.0	2.3
	事業法人+金融機関 (498社)	9.6	13.6	7.5	2.4

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度	4年度計画
11.1	10.1	9.8	8.3	8.8

---

れるものの、全体として引続き設備投資には抑制的な姿勢を示している。一方、保険業では、不動産投資を中心に前年比1割程度の増

加を見込んでいるが、前回調査比では若干の下方修正となっている。

(調査統計局)